

日本が目指す I T 戦略と今後の課題

稲 永 明 久

1. はじめに

21世紀を迎えて、情報通信技術の急激な発達に伴い、世界的な潮流となっている社会基盤の重要な一つとしての I T (Information & Communication Technology: 情報通信技術) を基軸とした所謂, “I T 社会” の進展は、近年、凄まじいばかりの現実を提示してきている。2000年8月20日、シンガポールのゴー・チョクトン (Goh chok Tong) 首相は、かつての経済大国日本を引き合いに出して、「急激に変化する環境下では、過去の成功にとらわれず変革を遂げる必要が重要で、現在の日本のジレンマは、経済における過去の素晴らしい成功モデルがインターネット時代では、むしろ不利になっている。シンガポールは、ニューエコノミー時代に対応するために反乱者、革命家になる必要がある。」とインターネット時代の舵取りに苦慮している日本を評し、国民に対して、リスクを冒してでも変貌していく必要性を強く訴えた。¹⁾

大量生産技術、品質管理技術により、高品質で安価な優れた工業製品を生み出し、20世紀後半、世界的な経済大国に成長した日本は、現在、21世紀の“ニューエコノミー時代”において、その原動力となると思われる I T 分野、特に、I T インフラでは、アジアの中においても、シンガポ

ール、中国 (香港)、韓国、台湾にかなり大きく遅れをとっている。ましてや、世界的に見ると、大きく水を開けられた感が否めない。

最近の「日本の I T 利用調査」²⁾によると、「日本の I T 利用は、他の先進国に比べて進んでいるか」との質問に対して、実に90%のユーザーが「遅れている」と答え、その理由として、「ネットの利用料金が高額である」、「通信回線の速度が遅い」、「政府、自治体のサービスがネットに比対応」という順となっていた。特に注目すべきは、日本において永年、情報通信事業を独占してきた N T T (日本電信電話株式会社) への企業体質を批判する意見が多かったことである。近年では、企業間競争原理により、僅かながら改善の兆しはあるものの、永年のつけは、そう一気に払拭できるものではない。

平成12年 (2000) 12月6日に公布された「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (I T 基本法)」は、21世紀の日本経済はおろか、アジア経済に大きな影響を及ぼす経済・社会インフラに対する基本概念と捉えたい。この I T 基本法と共に公布された「e-Japan戦略」には、「すべての国民が情報通信技術を積極的に活用し、かつ、その恩恵を最大限に享受できる知識創発型社会の実現に向けて、既存の制度、慣行、権益にしばられず、早急に革命的かつ実現的な対応を行わなければな

らない。このために、超高速インターネット網の整備とインターネット常時接続の早期実現、電子商取引ルールの整備、電子政府の実現、新時代に向けた人材育成等を通じて、市場原理に基づき民間が最大限に活力を発揮できる環境を整備し、わが国が5年以内に世界最先端のIT国家なることを目指す。」と謳っている。

そこで、本報告では、世界的な潮流であるITインフラ構想の中でも、特に、わが国と密接な関係を持つ東アジア主要国のIT戦略を鳥瞰すると共に、21世紀の経済インフラとしてのわが国IT戦略の在り方を考察する。

2. 21世紀の経済インフラとしての東アジア主要国のIT戦略概要

東アジア諸国では、各国の政府が21世紀の経済戦略の中心にITを据え、国策の重点政策としてIT戦略を位置付けている。アジアのIT先進国は、シンガポール、韓国、中国（香港）などであり、次いで台湾、日本、マレーシア、タイなどが続く。また、中国、インド、フィリピン、インドネシアなどの諸国では、一部地域での集中インフラ整備が実現しているものの、国全体では、まだまだこれからの発展が望まれる。

アジア諸国において、インターネット普及の障害要因は、何といても“国民所得水準の低さ”をはじめ、“ITインフラの未整備”、“パソコンの低普及率”、“高価な通信接続料金”、“低い通信速度”、“低水準の情報コンテンツ”などが共通に挙げられる。これら一つ一つを切磋琢磨しながら克服していく努力が、21世紀のアジア経済に大きく貢献できるものと確信する。

東アジア主要国のIT戦略概要を以下に述べ

る。^{1), 3), 4), 5)}

(1)シンガポール (Singapore)

シンガポール政府は、1992年、いち早く世界最先端の高度情報化社会 (Intelligent Island) を2000年までの実現を目指して、“IT2000構想”を立案し、実践してきた。次いで、1996年に“IT2000構想”を具現化するための戦略的施策として、“シンガポール・ワン (Singapore ONE<One Network for Everyone>)”計画を発表、1997年6月、ゴー・チョクトン首相が計画始動を宣言した。その後、“IT2000計画”は、比較的順調に推移している。また、1999年6月、“IT2000構想”に次ぐ“ICT (Information and Communication Technology) 21マスタープラン”の策定が発表され、2001年から2010年までのIT基本計画を具現化し、ITと通信の融合を図り、3年以内に米国に次ぐ高度情報化経済社会の実現を目指している。

(2)タイ (Thailand)

タイ国では、隣国のシンガポールやマレーシアに比べて、IT分野で遅れをとっている。同国のIT国家プロジェクトは、1995年、“IT2000計画”を発表し、ソフト企業の集積を図る“ソフトウェア・パーク”、教育ネットである“ThaiSarn”、行政ネットの“GINet”などのプロジェクトが展開されてきた。現在では、一応の成果をあげているものの、IT振興に期待どおりの成果とまでは行っていない。また、2000年末で“IT2000計画”を終了し、さらに、2001年から2010年までの新しいITマスタープランを策定中である。現在、同国南部のリゾート地であるプーケット島を“プーケット・サイ

日本が目指すIT戦略と今後の課題

「バーポート・インターナショナルシティ構想」が打ち出され、5年間で10億ドル規模の投資が見込まれている。

(3)マレーシア (Malaysia)

マレーシアのIT国家構想は、1991年発表した「ビジョン2020」に始まる。この構想は、2020年までに先進国入りを目指すと言う長期計画であり、科学技術立国を目指す国家開発の国策であった。1996年、「マルチメディア・スーパー・コリドー (MSC)」として、首都クアラルンプール、新行政都市プトラジャヤ及び新国際空港を含む地域をIT産業の集積地とした国家プロジェクトを発表した。

マレーシアの経済状況は、アジア経済危機からここ1～2年で急速に回復してきている。即ち、1999年、前年比5.6%の伸びを示し、2000年では、前年比10.3%増とその回復力は安定してきた。特に、輸出面でIT関連製品の輸出急増は著しく、2000年上半期の輸出額は、前年同期比の19.5倍、1,758億リングット (1ドル=3.830リングット) で牽引力が突出しており、同国においてIT産業が国の経済を牽引する構図が鮮明さを増していることが判る。

(4)中国 (含む香港, China included Hong Kong)

1993年7月、中国は、国家の情報化を目的にした金字頭系統プロジェクトを開始した。このプロジェクトは、当初、「金橋」、「金関」、「金」の三大プロジェクトで開始されたため、「三金計画」と呼称された。即ち、「金橋」は、「金橋 (Golden Bridge) 計画」と呼ばれ、情報通信ネ

ットワーク整備を行うもので、各部の情報通信ネットワークを相互接続し、衛星地上一体の全国を構築するプロジェクトであり、「金関」は、事務処理のペーパーレス化を進める「金関 (Golden Gate)」と呼ばれ、EDIを普及させることにより、対外貿易関係のデータ通信システムの近代化を図るプロジェクトである。また、「金」は、「金 (Golden Card) 計画」と呼ばれ、電子貨幣の推進を標榜したものでクレジットカード、キャッシュカードの普及などによって、金融の電子化、近代化を図るプロジェクトである。これら三つの国家規模での情報化推進プロジェクトを「三金計画」と呼称してきた。

その後、「金税 (税金管理)」、「金烽 (無線通信)」、「金農 (農業)」、「金宏 (商業・流通)」、「金智 (教育)」、「金企 (工業生産・流通情報システム)」などのプロジェクトが立ち上げられており、多方面で情報化推進がなされている。

さらに、2001年3月、情報産業に重点を置いた「第10次5ヵ年計画 (2001～2005)」を発表し、情報産業の強力な育成を図り、計画期間中、中国情報産業の年率20%成長及び2005年の情報産業の市場規模は、計画当初の2倍を見込んでいる。しかしながら、中国インターネット情報センター (CNNIC) によると、中国のインターネットユーザーは、2000年6月現在で、約1,690万人で都市部での普及率は8%でも、全人口の僅か1.3%に過ぎない。携帯電話の普及率では、米国について第2位であり、今後のインターネットユーザー数の急激な増加を予測させる。

(5)台湾 (Taiwan)

世界最大のパソコン供給拠点である台湾は、インターネットユーザー数も増加一途を辿っている。2000年9月において、インターネットユーザー数は、594万人で総人口の約27%に達し、特に、CATVやADSLの常時接続のユーザーは、昨年比の約10倍に達している。台湾もまた、ハイテク育成策である「グリーン・シリコン・ア일랜드構想」により、2005年には、世界最大のインターネット関連製品産業国を目指し、今後5年で携帯電話や携帯情報端末などインターネット関連製品産業に200億NT\$（1\$ = 31.41NT\$）を投資する予定である。しかしながら、次世代高速通信回線であるブロードバンドのインフラ整備に遅れをとっており、日本同様、シンガポール、韓国に大きく水を空けられている。

(6)韓国 (Korea)

1997年、タイのバーツ暴落で始まったアジア経済危機と同時に、韓国では、規制緩和策とIT振興策を国の最重要施策として推進した結果、僅か2～3年でアジアトップクラスのネット先進国に押し上げた。2000年12月現在、韓国情報通信省の調査では、同国のインターネットユーザー数は、1,904万人に達しており、その普及率は、41.3%と日本を大きく上回っている。中でも、全国で2～3万店のインターネットカフェ(PC房)からの接続率が突出しており、今やブロードバンド時代に向かって、アジアの先頭を切って邁進中である。1999年からIT振興のための国家規模の政策である「Cyber Korea 21」を推進してきており、2001年1月には、目標を前倒しにして2005年までに10Mbps

の高速通信回線を全家庭に張り巡らす計画になっている。さらに、2000年2月には、「総合電子商取引開発政策」を策定し、40に及ぶプロジェクトを展開中である。

3. 日本のIT戦略と問題点

日本におけるIT振興策は、米国に10年遅れていると言う人もいる位である。何故このように立ち遅れていったのか、その原因を熟考する必要がある。20世紀後半、独自の大量生産方式や高品質管理技術により、世界の経済大国として自他共に認められていたわが国の現在の姿を誰が予測できただろうか。大方の国での通信事業における独占事業が国のIT振興に大きな障害となっていることは、シンガポール、韓国、台湾など東アジアの先進他国の事例からその事実は否めない。

2000年7月、漸くわが国にもその機運が高まり、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」が制定され、2001年1月6日から施行されている。このIT基本法が地域間の情報格差(digital divide)を無くす方向で推進され、決して情報格差を派生させないよう凝視に価する問題を含んでいる。

(1)高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT基本法)

2000年7月、わが国では、「情報通信技術(Information & Communication Technology:IT)戦略本部」を内閣に設置し、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」が制定され、2001年1月6日から施行されている。このIT基本法に沿って、わが国のIT国家戦

日本が目指すIT戦略と今後の課題

略として、実践目標を定めた「e-Japan戦略」が提示された。

わが国の将来をも左右すると言われる「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」では、その目的に、「情報通信技術の活用により世界的規模で生じている急激かつ大幅な社会経済構造の変化に的確に対応することの緊急性に鑑み、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにし、並びに高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部を設置すると共に、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することを目的とする。」として、国の最重点課題として位置付けている。

(2)e-Japan戦略

このIT基本法に沿った知識創発型社会を実現するために、具体的な目標として、「e-Japan戦略」では、次の5つの達成目標を掲げている。

- ① 競争及び市場原理の下、5年以内に超高速アクセス（目安として30～100Mbps）が可能な世界最高水準のインターネット網を整備することにより、必要とするすべての国民が低廉な料金で利用できるようにする。
- ② 1年以内に有線・無線の多様なアクセス網により、すべての国民が極めて安価なインターネットに常時接続することを可能にする。
- ③ インターネット端末やインターネット家電が普及し、それらがインターネットに常時

接続されることを想定し、十分なアドレス空間を備え、プライバシーとセキュリティの保護がしやすいIpv6を備えたインターネット網への移行を推進する。

- ④ 無線アクセス網からのデータがインターネット網に効率よく接続された最先端の超高速無線インターネット環境を実現し、シームレスな移動体通信サービスを実現する。高度道路交通システム（ITS）や地理情報システム（GIS）などと連携した高度な移動体通信サービスを普及・促進する。
- ⑤ 国内インターネット網の超高速化に併せて、国際的なインターネット・アクセスの超高速化を目指す。

以上のような目標が実現されたと仮定すると、わが国の経済環境は、従来と一変し、顧客満足型・消費者主導型の経済社会が急速に実現して行くことになろう。当然ながら、各産業も従来と大きく異なった環境が出現して、必然的にそのパラダイムシフトが起こるものと推測される。

4. 日本のIT戦略の今後の課題

上述したように、何故現在のようにITインフラ整備が立ち遅れていったのか、その原因を熟考する必要がある。また、「IT基本法」、「e-Japan戦略」及びその具現化のための「重点項目」が、2000年1月から振興している。2001年には全国民を対象として、「IT講習会」なるものがお目見えし、全国各地でパソコンの基本操作、ワープロ・ソフト、表計算ソフト及び電子メールに関する講習が実施された。しかしながら、講習が終了して

3ヶ月も経過しない内に、受講生から継続での新規上級講習会の要望や再講習の希望が数多く寄せられたのは現実である。このような如何にも付け焼刃的な処方もまた今後の課題であろう。さらに、このIT基本法が地域間の情報格差(digital divide)を無くす方向で推進され、決して情報格差を派生させないよう凝視に価する問題を含んでいることを指摘しておく。

5. 東アジアIT連邦構想

上述したように、東アジア諸国におけるIT化政策は、各国共に21世紀最重要課題の一つの国策として、強力に推進している。しかしながら、広く目を世界経済に転じれば、現在、ヨーロッパの15カ国によるEU(Economic and Monetary Union: ヨーロッパ経済通貨統合)、北米4カ国によるNAFTA(North America Free Trade Agreement: 北米自由貿易協定)が実働し、かつ、拡大傾向にある。このような広域経済圏時代に東アジア経済共同体(Eastern Asia Economic Community: EAEC仮称)構想の実現化を目指した論議を重ねると共に、その経済協力圏における経済基盤確立の必要条件であるITインフラ構想として、東アジア関係諸国による早期の“東アジアIT連邦構想研究推進機構”の発足を提起する。

6. おわりに

21世紀の重要な経済インフラにおける一つとされ、かつ、現在、急速にその姿を変貌させているITインフラの整備状況は、各国、異様なまでの

激烈な競争を行って進行中である。中には、韓国のように2~3年でITインフラ整備が急激に振興し、国家経済どころか、国民生活の中にまで浸透してきているのには驚愕せざるを得ない。今後、片時とも目が離せない重要政策であることに間違いはなく、継続研究の必要性を重く感じる。

最後に、本研究に対して、文部省科学研究費の支援を受けたことに感謝すると共に、その他ご支援、ご協力を頂いた長崎県、長崎県立大学国際文化経済研究所、中国国立華僑大学、中小企業総合事業団、日本貿易振興会(JETRO)、九州経済産業局、福岡県、福岡市経済局、南洋工科大学、その他関係諸機関に対して感謝の意を表すものである。

参考文献

- 1) 『日経パソコン2001年新春特別号』日本経済新聞社編, PP.117-127, 2001.
- 2) 『2002年版 IT革命推進戦略—ITは産業を変える・社会を変える』株式会社産業技術会議編, 2001.
- 3) 『平成13年版情報通信白書』総務省編, 株式会社ぎょうせい, PP.238-239, 2001.
- 4) 『JECCコンピュータ・ノート 2001年版』経済産業省商務情報政策局監修, 日本電子計算機株式会社編著・発行, PP.437-458, 2001.
- 5) 『情報化白書2001』財団法人日本情報処理開発協会編, コンピュータ・エージ社, PP.387-395, 2001.
- 6) 「21世紀の情報通信ビジョン—IT JAPAN for ALL—」総務省ホームページ, 平成12年3月電気通信審議会最終答申報告書, <http://www.somu.go.jp>, 2001/10/30.
- 7) 『情報通信ハンドブック 2001年度版』株式会社情報通信総合研究所編・発行, 2001.
- 8) 『インターネット白書 2001』インターネット協会監修, インプレス, 2001.